



令和 8 年 5 月 公 表

# いちき串木野市財政事情

人 口 25,169人

世帯数 13,059世帯

(令和8年3月31日現在)



いちき串木野市財政事情の作成及び公表に関する条例第 2 条に基づき、令和 8 年度当初予算の概要及び令和 7 年度最終予算の状況についてお知らせします。市民の皆様には、この「財政事情」により市財政の実情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご理解とご協力をお願いいたします。

## 目 次

<b>I まえがき</b> .....	<b>1</b>
<b>II 令和 8 年度予算のあらまし</b> .....	<b>2</b>
<b>1 予算の内容</b> .....	<b>2</b>
(1) 各会計の予算 .....	2
(2) 一般会計の歳入予算 .....	3
(3) 一般会計の歳出予算 .....	4
(4) 市税の予算 .....	6
<b>2 令和 8 年度予算の主な普通建設事業</b> .....	<b>7</b>
<b>3 市債の状況</b> .....	<b>8</b>
(1) 会計別市債現在高と推移 .....	8
(2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移 .....	8
<b>III 令和 7 年度予算のあらまし</b> .....	<b>9</b>
<b>1 予算の概要</b> .....	<b>9</b>
(1) 各会計の補正状況 .....	9
(2) 一般会計の最終予算状況 .....	10
<b>2 市民負担の状況</b> .....	<b>11</b>
<b>3 市有財産の状況</b> .....	<b>11</b>
<b>4 一時借入金の状況</b> .....	<b>11</b>

※ 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

## I まえがき

令和8年度の本市当初予算は、引き続き、学校給食費、子ども医療費、保育料の3つの無償化や定住促進補助金などに総額約3億6,700万円を計上し、人口減少対策に取り組むほか、長崎鼻公園再整備事業による子育て環境の整備や洋上風力発電調査検討事業など未来につながる投資の推進などに取り組めます。

歳入面では、国庫支出金及び市債は減を見込んでいる一方、市税、地方交付税及び地方消費税交付金は増収を見込んでおり、県支出金においては新たに原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を計上しています。

歳出面では、人件費や扶助費は増加傾向にあり、普通建設事業費は防災行政無線施設整備事業や学校再編に係る串木野中学校施設改修事業等の終了により減少していますが、長崎鼻公園再整備事業や老朽化する施設の改修事業などを行うため過疎対策事業債等の市債を発行するとともに、財政調整基金等から繰入れを行い、予算を編成しています。

人口減少・少子高齢化が進む中、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、市内経済は依然として厳しい状況にあることから、今後も厳しい財政状況が見込まれます。

そのため、令和7年度に策定した定員管理計画及び建物系個別施設計画に基づく中期財政見通しのもと、効率的で持続可能な財政運営に努めてまいります。

---

## 基本方針

---

住民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力のある産業のまちづくり』

利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

---

## Ⅱ 令和 8 年度予算のあらまし

### 1 予算の内容

#### (1) 各会計の予算

令和 8 年度当初における一般会計の規模は 187 億 400 万円で、前年度に比べて 0.9 %減となりました。また、一般会計と特別会計の合計では、265 億 45 万円で、前年度に比べて 0.4%減となっています。

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度 当初 予算	令和 7 年度 当初 予算	対 前 年 比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	18,704,000	18,883,000	▲ 179,000	▲ 0.9
特 別 会 計	7,796,457	7,715,874	80,583	1.0
国民健康保険特別会計	3,346,342	3,469,708	▲ 123,366	▲ 3.6
介護保険特別会計	3,746,375	3,657,798	88,577	2.4
後期高齢者医療特別会計	703,740	588,368	115,372	19.6
計	26,500,457	26,598,874	▲ 98,417	▲ 0.4

また、企業会計については、次の表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

会 計 名	令和 8 年度 当初 予算	令和 7 年度 当初 予算	対 前 年 比			
			増減額	増減率		
水道事業	収 益 的	収 入	698,046	698,814	▲ 768	▲ 0.1
		支 出	679,356	679,203	153	0.0
		差 引	18,690	19,611	▲ 921	▲ 4.7
	資 本 的	収 入	266,833	272,237	▲ 5,404	▲ 2.0
		支 出	570,988	551,182	19,806	3.6
		差 引	▲ 304,155	▲ 278,945	▲ 25,210	-
下水道事業	収 益 的	収 入	637,351	626,401	10,950	1.7
		支 出	583,272	605,633	▲ 22,361	▲ 3.7
		差 引	54,079	20,768	33,311	160.4
	資 本 的	収 入	209,663	326,904	▲ 117,241	▲ 35.9
		支 出	388,911	491,927	▲ 103,016	▲ 20.9
		差 引	▲ 179,248	▲ 165,023	▲ 14,225	-

#### 用語の解説

##### ◆一般会計

福祉、教育、土木など、市町村の基本的な事業を行うための会計です。主に市税や地方交付税によってまかなわれます。

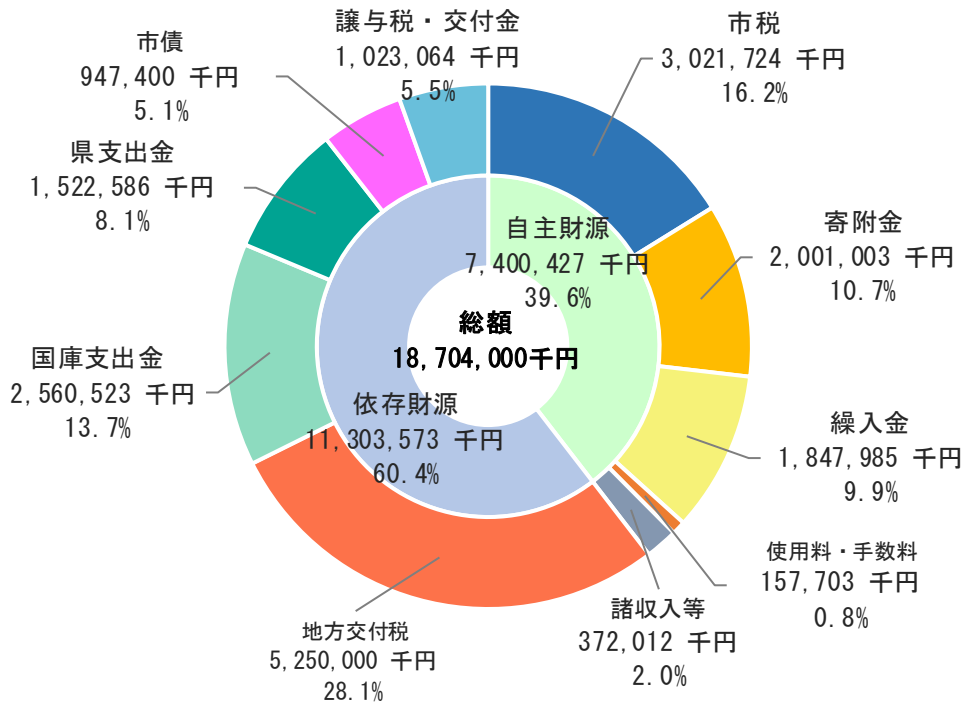
##### ◆特別会計

特定の事業を特定の歳入によって実施するための会計の総称です。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などがあります。

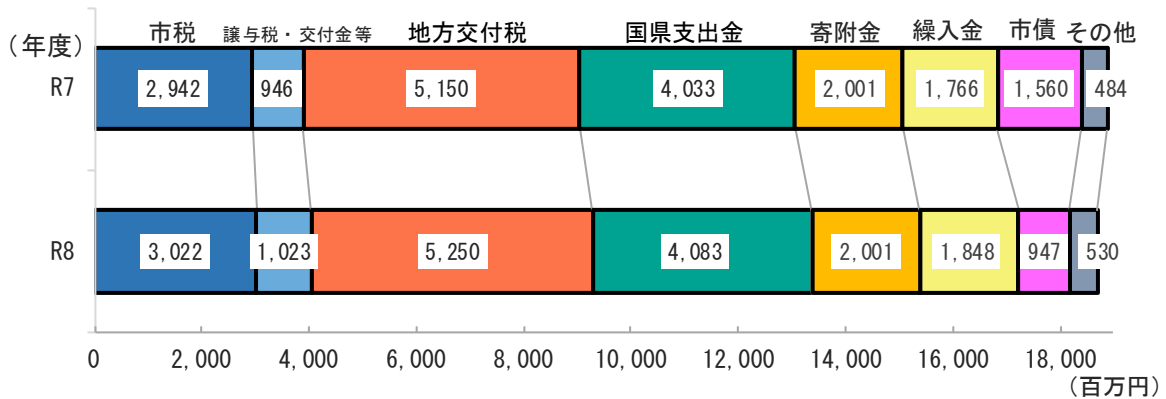
##### ◆企業会計

地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する地方公営企業の会計の総称で、主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行います。

## (2) 一般会計の歳入予算



### ■ 一般会計歳入予算の前年度対比



#### 用語の解説

##### ◆ 自主財源と依存財源

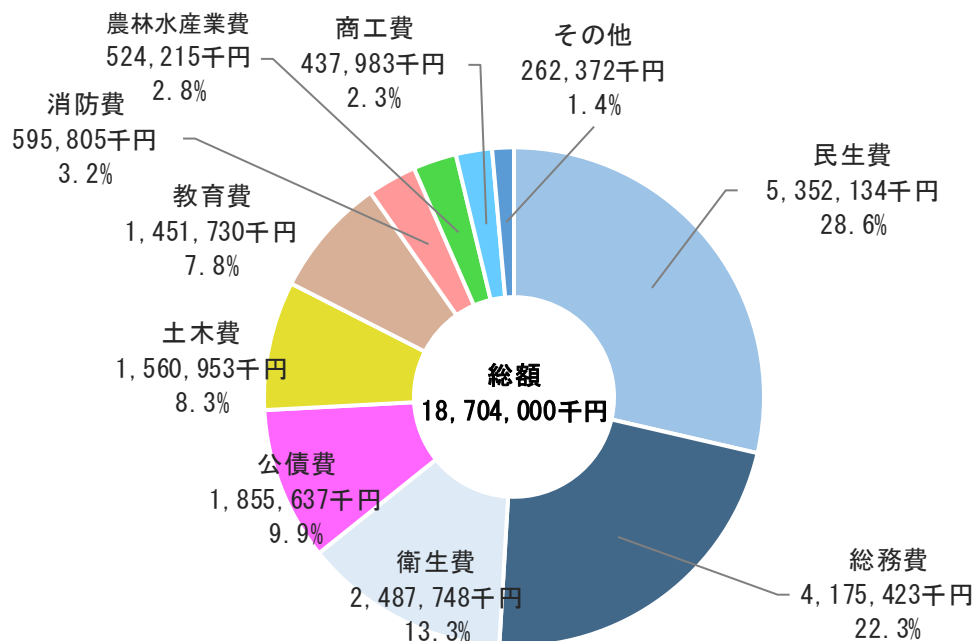
財源の調達ができるか否かで、自主財源と依存財源に分類することができます。自主財源には、市税、使用料及び手数料などが、依存財源には国庫支出金、市債、地方交付税などがあります。

##### ◆ 地方交付税

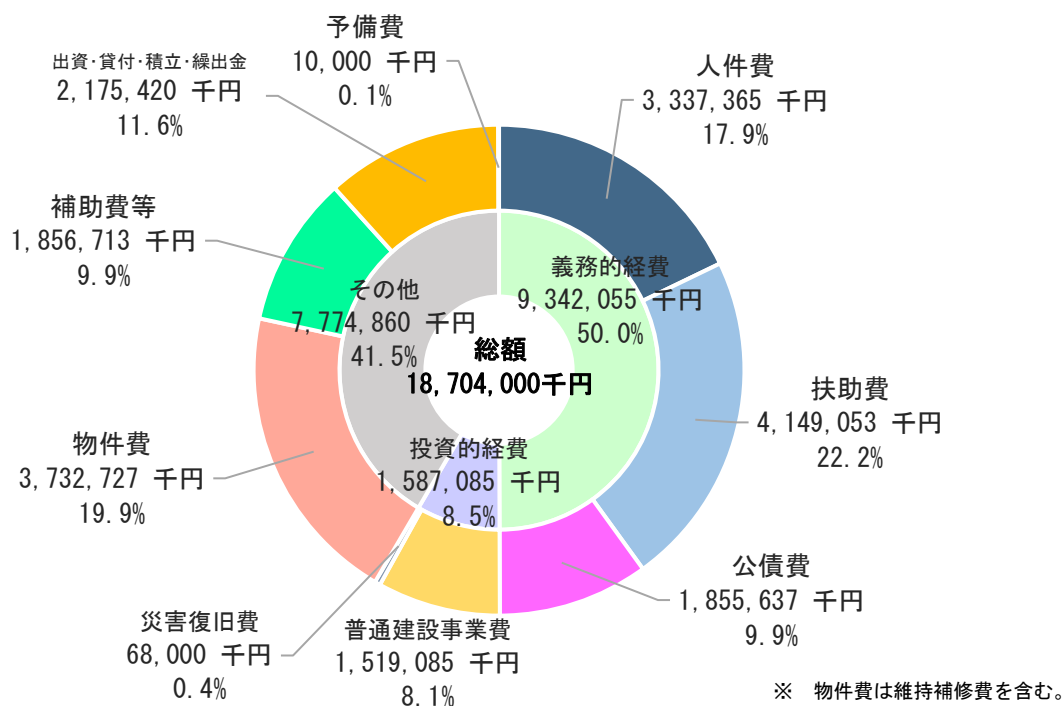
地方公共団体が自主性を損わずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税があります。

### (3) 一般会計の歳出予算

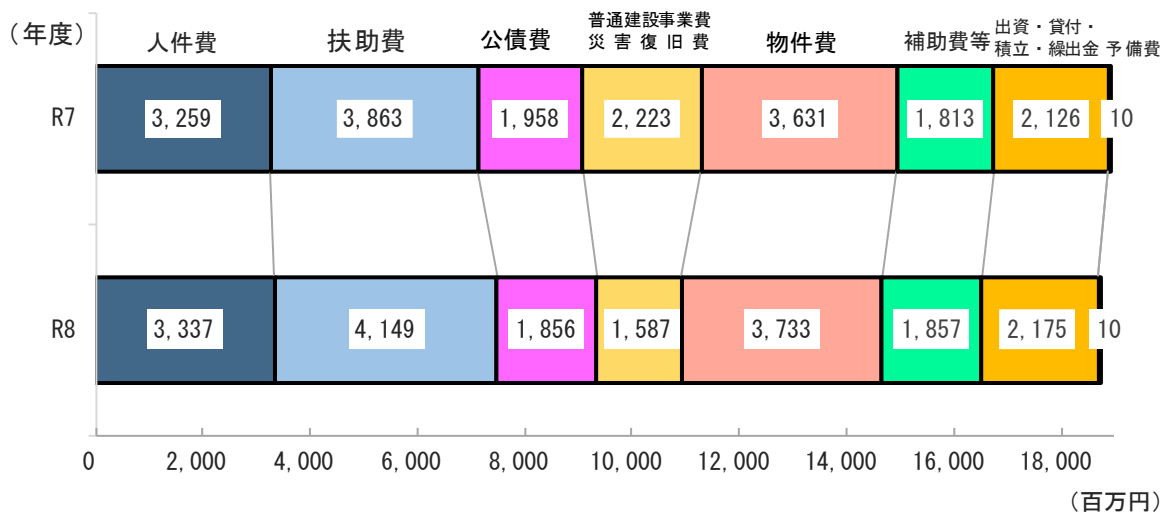
#### ■ 目的別歳出



#### ■ 性質別歳出



## ■ 一般会計歳出予算（性質別）の対前年度比



### 用語の解説

#### ◆目的別歳出

行政目的に着目した歳出の分類です。地方公共団体の経費は、行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

#### ◆性質別歳出

経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

#### ◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

#### ◆投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等からなっています。

#### ◆物件費

性質別歳出の一分類で、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料等が含まれます。

#### ◆扶助費

性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費をいいます。

なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれます。

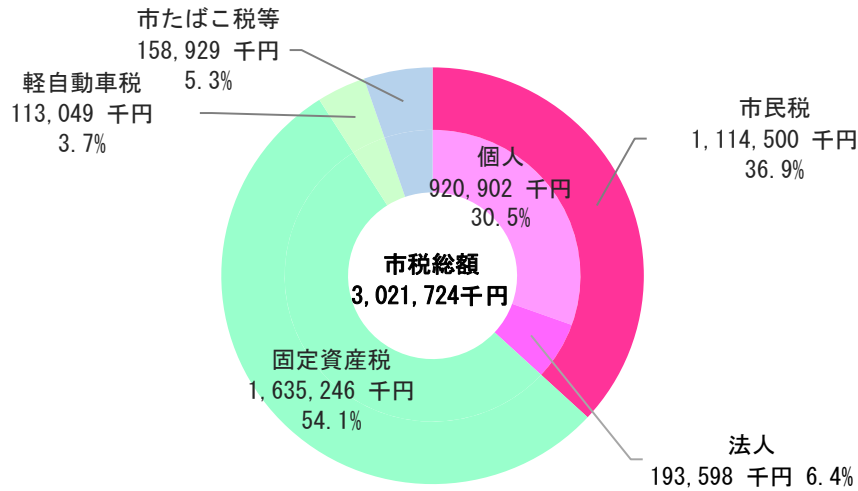
#### ◆補助費等

性質別歳出の一分類で、他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 17 条の 2 の規定に基づく繰出金も含まれます。

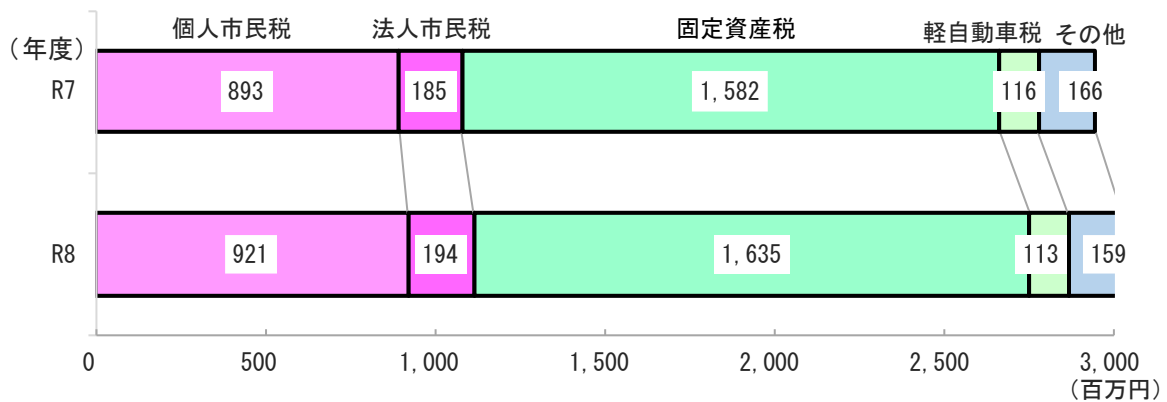
#### ◆公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいいます。

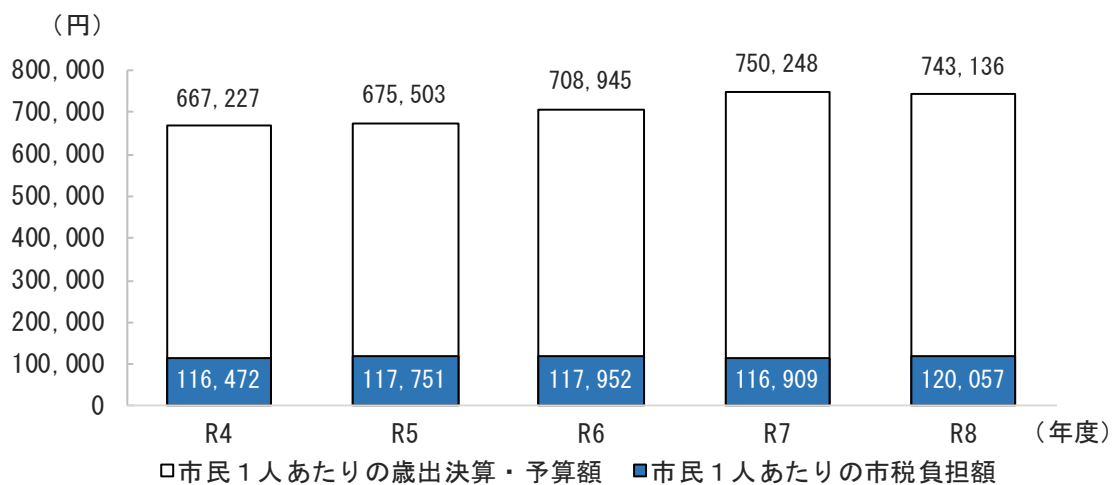
#### (4) 市税の予算



#### ■ 市税の対前年度比



#### ■ 市民1人あたりの一般会計歳出予算額と市税負担額



※ R4～6年度については決算額を各年度末人口で、R7年度については最終予算額をR7年度末人口で、R8年度については当初予算額をR7年度末人口でそれぞれ除して算出しています。

## 2 令和8年度予算の主な普通建設事業

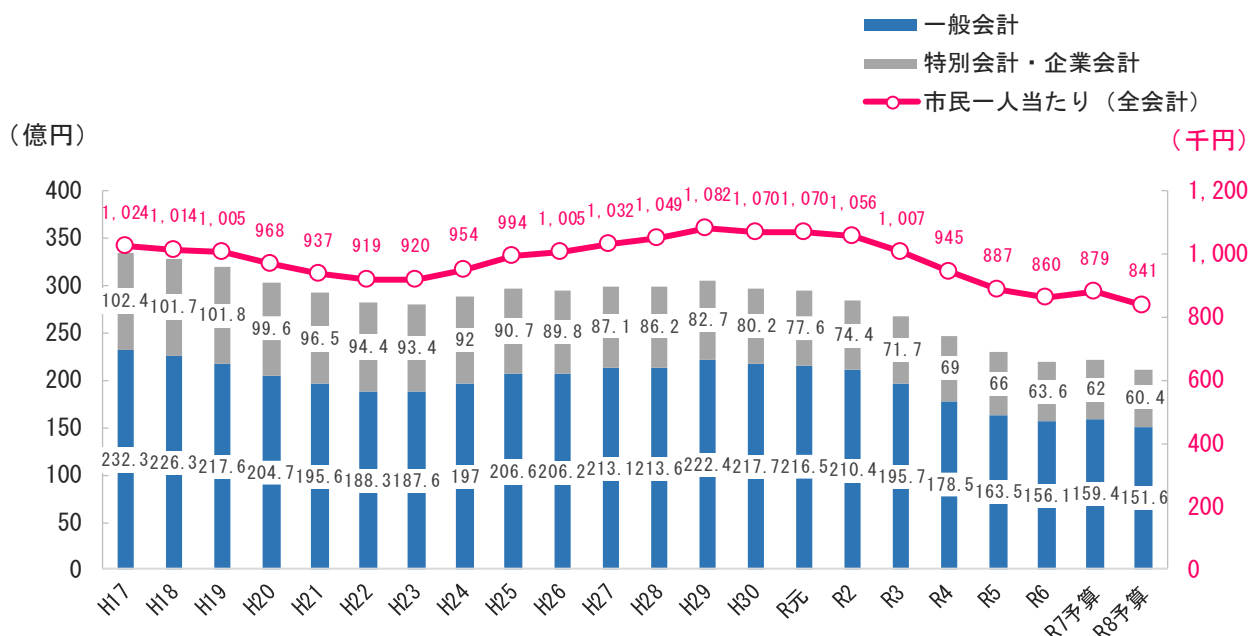
令和8年度の主な普通建設事業は次の表のとおりです。なお、令和7年度繰越事業についても掲載しています。

区分	事業名	区分	事業名
総務費	定住促進補助金 まちづくり計画事業補助金（ハード） 交流センター改修事業	土木費	橋梁長寿命化事業 西岳2号線道路改良事業 別府上名線道路改良事業 長崎鼻公園再整備事業 交通安全施設整備事業（大原港線） 文京町団地屋根改修事業 道路維持事業（島津橋ほか） 道路改良特別事業 都心平江線道路改良事業※ 住宅リフォーム事業補助金 地方港湾串木野新港統合補助事業
民生費	高齢者福祉センター改修事業		
衛生費	環境センター延命化事業 合併処理浄化槽設置整備補助事業 健康増進センター改修事業 医療機器整備事業費補助金		
農林水産業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業 誘致環境整備事業 小規模土地改良事業 種子島周辺漁業対策事業 水産基盤機能保全事業（串木野漁港） 県営ため池整備事業 農業農村整備事業		
商工費	新規創業等支援事業補助金 企業の誘致促進及び育成補助金 6次産業化推進補助事業（ハード）		
		消防費	地域コミュニティ無線通信施設整備事業 防災行政無線施設整備事業（個別受信機）
		教育費	小学校施設環境改善事業 中学校施設環境改善事業 いちきアクアホール非常用発電設備改修事業※ 体育施設照明改修事業

※ 令和7年度繰越事業

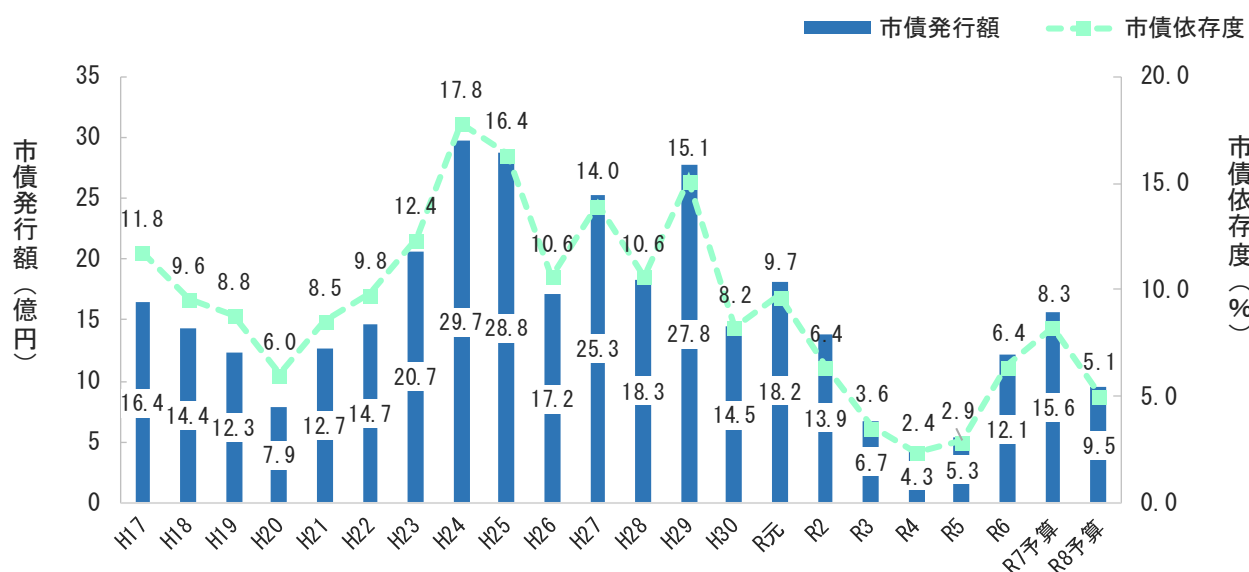
### 3 市債の状況

#### (1) 会計別市債現在高と推移



※ 市民一人当たり…各年度末現在の住民基本台帳登録人口で算出。  
 (R8年度については、R7年度末人口を基に算出)

#### (2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移



※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。  
 ※ R7・R8年度については、市債発行額は発行見込額であり、市債依存度はR7年度においては最終予算額、R8年度においては当初予算額に対する割合となっています。

### Ⅲ 令和7年度予算のあらまし

#### 1 予算の概要

##### (1) 各会計の補正状況

令和7年度上半期（令和7年4月～9月）と下半期（令和7年10月～令和8年3月）における補正予算額及び最終予算額は次のとおりとなっています。

##### ■ 一般会計・特別会計

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額 (上半期)	補正予算額 (下半期)	最終予算額
一 般 会 計	18,883,000	1,458,807	1,222,307	21,564,114
特 別 会 計	7,715,874	83,715	71,558	7,871,147
国民健康保険特別会計	3,469,708	10,130	20,279	3,500,117
介護保険特別会計	3,657,798	71,461	40,639	3,769,898
後期高齢者医療特別会計	588,368	2,124	10,640	601,132
計	26,598,874	1,542,522	1,293,865	29,435,261

##### ■ 企業会計

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	上 半 期	下 半 期	最終予算額	
水道事業	収 益 的 収 入	698,814	0	0	698,814
	支 出 的 支 出	679,203	66	0	679,269
	差 引	19,611	▲ 66	0	19,545
水道事業	資 本 的 収 入	272,237	0	0	272,237
	支 出 的 支 出	551,182	0	0	551,182
	差 引	▲ 278,945	0	0	▲ 278,945
下水道事業	収 益 的 収 入	626,401	0	0	626,401
	支 出 的 支 出	605,633	0	0	605,633
	差 引	20,768	0	0	20,768
下水道事業	資 本 的 収 入	326,904	0	0	326,904
	支 出 的 支 出	491,927	0	0	491,927
	差 引	▲ 165,023	0	0	▲ 165,023

## (2) 一般会計の最終予算状況

令和7年度一般会計予算の最終予算の内訳は次のとおりとなっています。

(単位：千円，%)

歳 入				歳 出			
款	予 算 額	構 成 比		款	予 算 額	構 成 比	
1	市 税	3,077,528	14.3	1	議 会 費	145,183	0.7
2	地 方 譲 与 税	147,711	0.7	2	総 務 費	5,084,262	23.5
3	利 子 割 交 付 金	1,727	0.0	3	民 生 費	5,482,994	25.4
4	配 当 割 交 付 金	9,673	0.0	4	衛 生 費	2,514,332	11.7
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,285	0.1	5	労 働 費	22,404	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	43,050	0.2	6	農 林 水 産 業 費	575,996	2.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	692,192	3.2	7	商 工 費	831,817	3.8
8	環 境 性 能 割 交 付 金	9,738	0.0	8	土 木 費	1,890,928	8.8
9	地 方 特 例 交 付 金	21,361	0.1	9	消 防 費	907,296	4.2
10	地 方 交 付 税	5,826,992	27.0	10	教 育 費	1,587,840	7.4
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,500	0.0	11	災 害 復 旧 費	552,939	2.6
12	分 担 金 及 び 負 担 金	35,471	0.2	12	公 債 費	1,958,123	9.1
13	使 用 料 及 び 手 数 料	157,796	0.7	13	予 備 費	10,000	0.0
14	国 庫 支 出 金	3,529,208	16.4				
15	県 支 出 金	1,646,610	7.6				
16	財 産 収 入	58,143	0.3				
17	寄 附 金	2,011,473	9.3				
18	繰 入 金	1,587,555	7.4				
19	繰 越 金	726,605	3.4				
20	諸 収 入	174,596	0.8				
21	市 債	1,785,900	8.3				
	歳 入 合 計	21,564,114	100.0		歳 出 合 計	21,564,114	100.0

## 2 市民負担の状況

令和5年度から令和8年度までの市税の負担状況の推移は次の表のとおりです。

区 分	単 位	R5	R6	R7予算	R8予算
市 税 総 額	千円	3,047,267	3,013,785	3,077,528	3,021,724
1 人 当 たり	円	117,751	117,952	122,275	120,057
1 世 帯 当 たり	円	233,150	229,814	235,663	231,390
人 口	人	25,879	25,551	25,169	25,169
世 帯 数	世帯	13,070	13,114	13,059	13,059

注) 人口及び世帯数は、令和5年度～令和7年度は各年度末、令和8年度は令和8年3月31日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

## 3 市有財産の状況

公有財産、物品、債券及び基金の令和8年3月31日現在高は次の表のとおりです。なお、令和7年度末の状況については、次回の決算の状況とあわせてお知らせします。

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高	
土 地	3,990,481 m <sup>2</sup>	基 金	8,998,149 千円	
建 物	168,374 m <sup>2</sup>	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,849,700 千円
山 林 ( 立 木 )	153,843 m <sup>2</sup>		市 債 管 理 基 金	2,715,876 千円
有 価 証 券	20,580 千円		ふ る さ と 寄 附 金 基 金	2,669,398 千円
自 動 車	135 台		合 併 ま ち づ くり 基 金	701,533 千円
債 権	117,282 千円		そ の 他	1,061,642 千円

## 4 一時借入金の状況

令和8年3月31日現在、一時借入金はありません。(限度額：15億円)